HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	合計特殊出生率の地域差の要因分析
Author(s)	厚海, 洋幸
Citation	年報 公共政策学, 16, 225-244
Issue Date	2022-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/84853
Type	bulletin (article)
File Information	16-15_Atsumi.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

【リサーチペーパー】

合計特殊出生率の地域差の要因分析

厚海　洋幸*

はじめに

2020年７月31日に厚生労働省が全国の市区町村別の2013-2017年合計特殊出生率（ベイズ推定）を公表した。最も高い市区町村は金武町（沖縄県）の2.47で、最も低いのは豊野町（大阪府）の0.84、北海道においては奥尻町の1.78が最も高く全国152位、最も低いのは当別町の0.96で全国1,728位（下から３番目）となっており、全国的に見ても、また北海道内を見ても大きな地域差があることが分かる[1)]。

合計特殊出生率とは「１人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する[2)]」とされるものであり、国が2014年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第１期総合戦略」という。）」の前提となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「長期ビジョン」という。）」において、中長期展望として2060年に１億人程度の人口を維持するためには合計特殊出生率を2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07（人口置換水準）の達成が必要であるとしている指標である[3)]。

直近で公表されている全国の値は1.34（2020年）であり、第１期総合戦略の実質的な取組みがスタートした2015年の1.45から一貫して低下している[4)]。

政府は、長期ビジョンで「我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育ての希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ることである。[5)]」としているが、「出生率を向上させる方策には、「これさえすれば」というような「決定打」もなければ、これまで誰も気付かなかったような「奇策」もない。[6)]」として、合計特殊出生率に影響する要因の特定には至っていない。しかしながら、合計特殊出生率を市区町

---

*　北海道大学公共政策学研究センター連携研究員（第15期修了生）
Email: kushiro.com@gmail.com

1)　厚生労働省「人口動態統計特殊報告」をもとに市区町村順位を独自に作成した。避難指示区域に指定されている地域のうち人口過少である11市町村が除かれており、集計対象は1730市区町村（東京都特別区を含み指定都市の行政区を除く）とした。

2)　厚生労働省「人口動態統計（確定数）」の「調査の概要」より

3)　内閣府（2014a）p.12

4)　厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より

5)　内閣府（2014a）p.11

6)　内閣府（2014a）p.11

村単位で見たとき非常に高い値を示す市区町村があり、その地域差には何らかの要因があると考える。

本稿では、北海道内の市町村を対象として、合計特殊出生率の計算方法や用いられている統計データの構成から、合計特殊出生率を結婚要因（有配偶率）と夫婦の出生力要因（有配偶出生率）に分解し、更に年齢階級別に分解することで、北海道の値と各市町村の値の地域差の要因を特定することが可能であることを検証し、札幌市は北海道と比べ20～34歳までの３つの年齢階級で結婚要因のマイナスの寄与度が大きいこと、第３子以上要因においては全ての年齢階級でマイナスの寄与度となっていることなど、各市町村の地域差の要因別の影響を計測した。

併せて、客観的合理性を持った少子化対策・地方創生の政策形成を進めるために必要となる合計特殊出生率の地域差の分析を行うための体制等について提言した。

1.　少子化対策・地方創生と合計特殊出生率の関係

1.1　少子化対策と地方創生

日本は1989年に合計特殊出生率がそれまでの最低値である1.58（1966年の所謂「丙午の年」。）を下回る1.57を記録したことを契機として、1994年のエンゼルプランをはじめとした少子化対策を行ってきたが、2008年に人口減少社会に突入した[7)]。

2012年に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表した将来推計人口（平成24年）は、2060年の総人口が8,674万人にまで落ち込み、さらに、2100　年に5,000万人を切りその後も安定しないとし、2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会（以下、「日本創成会議」という。）が公表した「ストップ「人口減少社会」」では、20～39歳の女性人口が2010～2040年の間で５割以下に減少する市町村を「消滅可能性都市」と定義し896の市町村名を挙げた[8)]。

その後、政府は同年９月にまち・ひと・しごと創生本部を設置、11月にまち・ひと・しごと創生法を公布、12月に人口の中長期展望を示す長期ビジョンと第1期総合戦略を策定し、2015年から全国の地方自治体においてそれぞれの人口ビジョンと総合戦略を策定し、少子化対策や産業振興等に取り組んできた。

2019年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン令和元年改訂版（以下、「長期ビジョン改訂版」という。）と「第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）」が策定され、現在は2021年6月に策定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」に基づき政策を推進している。

---

7)　宮本他（2013）、足立他（2017）
8)　増田他（2014）、小田切（2014）

1.2　地方創生における合計特殊出生率の位置付け

国は長期ビジョンにおいて2060年に人口１億人程度を維持する展望を示したうえで、その実現のために必要な合計特殊出生率を2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07（人口置換水準）と設定し[9]、2019年に策定した長期ビジョン改訂版においても同様に2030年に1.8程度、2040年に2.07程度の達成を掲げている[10]。

1.3　合計特殊出生率の現状と地域差

全国の合計特殊出生率[11]の直近10年間の推移を見ると（**図1**）、地方創生の取組みが実質的に始まった2015年までは概ね上昇傾向にあったものの（2015年は1.45）、以降は僅かずつではあるが低下を続け2020年は1.34となっている。北海道についても全国とほぼ同じ傾向にあり、2015年に1.31を記録した後は低下傾向にあり2020年は1.21となっている。2020年の都道府県単位の地域差を見ると、最も高いのは沖縄県の1.86、最も低いは東京都の1.13で都道府県別の地域差は0.73となっている。

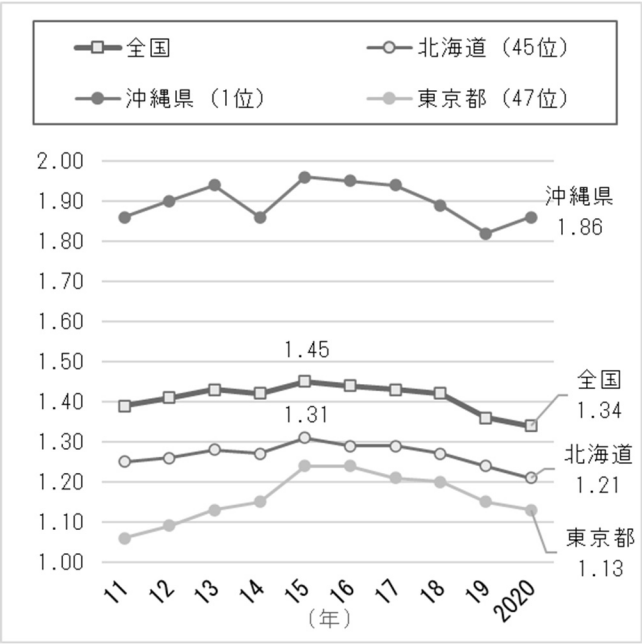


図1.　合計特殊出生率の推移（全国、北海道、東京都、沖縄県）

（出典）厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

9)　内閣府（2014a）p.12
10)　内閣府（2019a）p.12
11)　全国、都道府県、政令指定都市の合計特殊出生率は、厚生労働省が毎年作成する「人口動態統計（確定数）」で公表され、直近は2020年分である。

次に全国の市区町村単位[12] の直近の合計特殊出生率（ベイズ推定）[13] として2013-2017年のデータ[14]を見ると（**表1**）、最も高いのは金武町（沖縄県）の2.47、最も低いのは豊能町（大阪府）の0.84で地域差は1.63である。北海道の地域差を見ると最も高いのは奥尻町の1.78、最も低いのは当別町の0.96で地域差は0.82である。

このように都道府県単位や市区町村単位で見たときに大きな地域差があることが分かる。

表1.　市区町村別の合計特殊出生率（ベイズ推定）の地域差

全国市区町村の合計特殊出生率（ベイズ推定）

全国順位	市区町村名	合計特殊出生率（ベイズ推定）
1	金武町（沖縄県）	2.47
2	伊仙町（鹿児島県）	2.46
3	徳之島町（鹿児島県）	2.40
4	宮古島市（沖縄県）	2.35
5	南大東村（沖縄県	2.30
1726	中野区（東京都）	0.98
1727	毛呂山町（埼玉県）	0.97
1728	当別町（北海道）	0.96
1729	豊島区（東京都）	0.94
1730	豊能町（大阪府）	0.84
最大値と最小値の地域差		1.63

道内市町村の合計特殊出生率（ベイズ推定）

道内順位	市町村名	合計特殊出生率（ベイズ推定）
1	奥尻町	1.78
2	えりも町	1.75
3	別海町	1.74
4	浜中町	1.73
5	新ひだか町	1.73
175	小樽市	1.18
176	北広島市	1.18
177	札幌市	1.16
178	江別市	1.15
179	当別町	0.96
最大値と最小値の地域差		0.82

（出典）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より筆者作成

1.4　道内市町村の合計特殊出生率（ベイズ推定）の地域差

合計特殊出生率（ベイズ推定）の地域差を可視化するため、道内市町村の2013-2017年の合計特殊出生率（ベイズ推定）からマップグラフを作成した（**図2**）。

このグラフから、合計特殊出生率（ベイズ推定）はオホーツク海側沿岸部、道北、道東、日高地方で高い傾向にある一方で、札幌市の周辺では低い傾向にあると捉えることができるなど地域的な偏りや連続性が見られる。

道内市町村について合計特殊出生率（ベイズ推定）の順位を見ると（**表2**）、1位は奥尻町の1.78、2位はえりも町の1.75、3位は別海町の1.74となっており、上位10市

12）本稿では他の統計データとの整合性を図るため特別区を含むが指定都市の行政区は除き、独自に集計している。

13）「ベイズ推定」とは、標本数（出生数）が少ない場合、偶然変動の影響を受けやすく数値が不安定な動きを示すことがあるため、市区町村別の合計特殊出生率を算出する際に用いる手法である。

14）市区町村単位の合計特殊出生率は、厚生労働省が5年毎に作成する「人口動態統計特殊報告」により公表され、直近は2013-2017年の5年分である。

町について2003-2007年の値と比較したとき８市町で上昇しているが、２位のえりも町と３位の別海町は低下している。一方、下位10市町村について見ると、最下位（179位）は0.96で当別町、178位は1.15の江別市、177位は1.16の札幌市となっており、下位10市町村について2003-2007年の値と比較したとき、半数の５市町村で低下している。

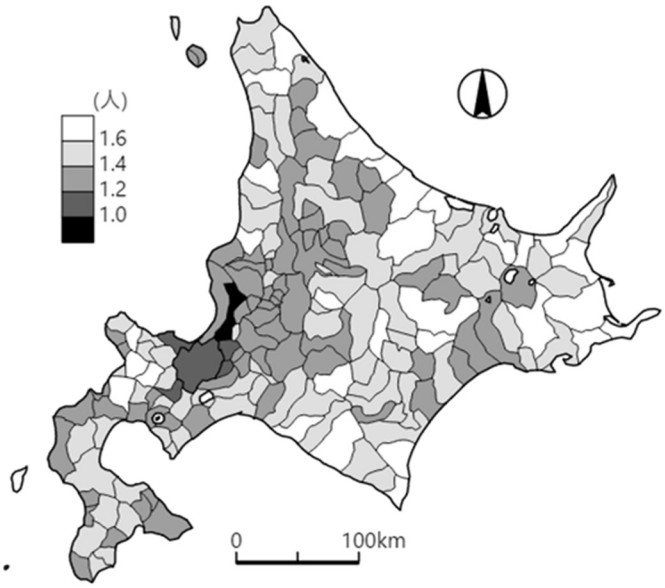


図2.　2013-2017年の合計特殊出生率（ベイズ推定）マップグラフ

（出典）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より筆者作成

表2.　2013-2017年の合計特殊出生率（ベイズ推定）の道内市町村順位

順位	市町村名	2003-2007	2008-2012	2013-2017	対2003－2007増減率	順位	市町村名	2003-2007	2008-2012	2013-2017	対2003－2007増減率
1	奥尻町	1.54	1.58	1.78	115.8%	170	夕張市	1.33	1.32	1.22	91.6%
2	えりも町	1.85	1.90	1.75	94.7%	171	南幌町	1.16	1.15	1.21	104.5%
3	別海町	1.85	1.86	1.74	94.2%	172	西興部村	1.21	1.33	1.20	99.5%
4	浜中町	1.55	1.54	1.73	111.8%	173	乙部町	1.40	1.32	1.20	85.4%
5	新ひだか町	1.56	1.62	1.73	111.1%	174	喜茂別町	1.22	1.19	1.19	97.9%
6	共和町	1.58	1.81	1.72	108.9%	175	小樽市	1.04	1.14	1.18	113.7%
7	幌延町	1.48	1.68	1.69	114.0%	176	北広島市	1.13	1.09	1.18	104.5%
8	標津町	1.36	1.42	1.68	123.9%	177	札幌市	1.01	1.08	1.16	114.9%
9	紋別市	1.39	1.48	1.68	120.7%	178	江別市	1.04	1.06	1.15	110.2%
10	根室市	1.61	1.53	1.67	103.7%	179	当別町	1.07	1.01	0.96	89.6%

（出典）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」より筆者作成

2.　合計特殊出生率の地域差の要因分析に関する先行研究

2.1　全国の市区町村を対象とした先行研究

加藤（2017）は「人口密度が高いほど子どもを持つ環境は相対的に悪化すると考えられる。」[15]とし、全国の市区町村の2008-2012年の合計特殊出生率（ベイズ推定）を対象として人口密度が及ぼす影響等の分析を行い、合計特殊出生率（ベイズ推定）が低い市区町村においては人口密度が高い傾向にあり、高い市区町村においては女性が就業している割合が高い、純転入率が高いといった傾向があるとしている。

薄井（2020）は全国の市区町村を中心都市、郊外、都市雇用圏外に区分し、2000年以降に公表された合計特殊出生率（ベイズ推定）を対象として関係性を分析し「「中心都市」「郊外」「都市雇用圏外」の順に，合計特殊出生率の高い自治体の割合が増していく傾向が確認された.」[16]としているほか、単相関分析により正の強い相関が確認された指標として、高齢人口の割合の高さ、1 世帯あたりの人員の多さ、通勤時間や通勤距離の短さ、住居の広さ、居住地移動の少なさを挙げている。

2.2　特定の都道府県内の市区町村を対象とした先行研究

2016年に静岡県が策定した『ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤　合計特殊出生率「２」の達成に向けた基礎分析書』において、2008-2012年の合計特殊出生率（ベイズ推定）を 5 つの要因（結婚要因、夫婦の出生力要因、第 1 子要因、第 2 子要因、第 3 子以上要因）に分解し、市区町村と静岡県の平均値との差に与える影響を分析するとともに、課税対象所得や大規模小売店舗数等の30指標で構成される 6 つの地域力（地域の働く力、地域のにぎわい力等）を設定しそれらの重回帰分析を行い、市区町村別の特徴がわかる分析チャートを作成している[17]。

岡山県（2017）[18]、広島県（2019）[19]においては、県内の市区町村の合計特殊出生率を独自に算出（ベイズ推定を行っていない合計特殊出生率）した上で、静岡県の分析事例と類似した方法により県内市区町村の地域差の要因分析を行っており、静岡県（2016）と合わせ、これらの分析の取組みについては、国が令和 2 年版少子化社会対策白書において「県が自ら少子化の現状に関する要因分析を行い、少子化対策の企画・立案へとつなげていくことは、EBPM（Evidence-based Policy Making）の推進の一環であるとともに、県と市町村が、今後取り組むべき方向性について共通認識を持

15）加藤（2017）p. 9
16）薄井（2020）p. 1
17）静岡県（2016）『ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤　合計特殊出生率「２」の達成に向けた基礎分析書』より
18）岡山県（2017）『合計特殊出生率「見える化」分析《岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書》』より
19）広島県（2019）『広島県版　合計特殊出生率「見える化」分析』より

つことにつながることからも有益である。」[20]と評価している。

2.3　北海道内の市町村を対象とした先行研究

北海道は2015年に策定した「北海道人口ビジョン～北海道の人口の現状と展望～」において、2008-2012年の合計特殊出生率（ベイズ推定）が高い道内市町村の特徴として「第１次産業の就業者割合が高い」、「20歳代の有配偶率が高い」、「３世代同居の割合が高い」を挙げている[21]。

原（2006）は、2000年の合計特殊出生率を分析し、札幌市の少子化の原因は有配偶率出生率と有配偶率の低さがほぼ均等に作用している点に特異性があり、さらに「晩婚・晩産化によるキャッチアップ（先送りした結婚や出生を高年齢で実現する動き）が働かないという特徴が見られる。」[22]としている。

2.4　先行研究のまとめ

直近の市区町村の合計特殊出生率（ベイズ推定）である2013-2017年分を分析対象としている事例は確認できなかった。これは公表時期が2020年７月31日であり分析が進んでいないためと考える。

全国の市区町村の分析を行った加藤（2017）、薄井（2020）はベイズ推定を行った値を分析対象としており、この場合、偶然変動による地域差や増減は緩和される一方で、各市町村の出生数の増減や15～49歳女性人口の動態等の実際に起きている事象を正確に捉えることが困難になるものと考える。

静岡県（2016）、岡山県（2017）、広島県（2019）の分析事例は、県内市区町村を対象として合計特殊出生率の構成要素を分解し、地域差に対する寄与度を算出している。この分析方法は各市町村の特徴を捉えることが出来るため、道内市町村の地域差の要因分析の参考になると考える。

3.　合計特殊出生率の地域差の要因分析

3.1　分析の対象と構成

3.1.1　分析の対象

分析の対象は、道内市町村の直近（2013-2017年）の合計特殊出生率とし、その値の地域差の要因を分析する。また、合計特殊出生率はベイズ推定を行わない独自に算出した値を用いることとする。

道内市町村を対象とした分析について、先行研究では北海道（2015）が2008-2012

20）内閣府（2020b）p. 46
21）北海道（2015）p. 9
22）原（2006）p. 1

年の合計特殊出生率（ベイズ推定）を対象に地域差の分析を行い、合計特殊出生率（ベイズ推定）が高い市町村の傾向を示しているが、地域差の要因の特定には至っていない。また、原（2006）が2000年の合計特殊出生率を用いて札幌市における有配偶率と有配偶出生率の影響を分析しているが、道内の他の市町村については分析を行っていない。以上のことから、本稿では道内の全市町村を対象として分析を行う。

市区町村を対象とした先行研究において、直近の2013-2017年合計特殊出生率は2020年７月31日に公表されたものであり、その直近の値を用いた分析は未だ確認できていないことから、本稿では他に先行して2013-2017年の合計特殊出生率の分析を行う。

また、市区町村を対象とした先行研究においては、その多くは国が公表している合計特殊出生率（ベイズ推定）を対象として他の関連指標との相関や回帰分析を行っている。しかしながら、ベイズ推定は偶然変動の影響を減少させ、地域間比較、経年比較ができるようにするものである[23] 一方で、各市町村における出生数や15～49歳女性の人口動態の増減等の実際に起きている事象を正確に捉えることを困難にする側面があると考える。加えて、北海道の場合、15～49歳の女性人口と出生数が少ないためベイズ推定の影響を受けやすい市町村が多い状況にある。

以上のことに加え、特定の県内市町村の要因分解の先行研究である岡山県（2017）と広島県（2019）ではベイズ推定を行わない合計特殊出生率を独自に算出し分析していることから、本稿においてはベイズ推定を行わない合計特殊出生率を独自に算出し、その値を分析対象とする[24]。

3.1.2　分析の構成

静岡県（2016）と広島県（2019）の分析方法を参考として、道内市町村における合計特殊出生率の地域差の要因を分析する。具体的には地域差の要因を「結婚要因（有配偶率）」、「夫婦の出生力要因（有配偶出生率）」、「第１子要因（第１子の有配偶出生率）」、「第２子要因（第２子の有配偶出生率）」、「第３子以上要因（第３子以上の有配偶出生率）」に分解し、地域差に対するそれぞれの寄与度を計測するものであり、要因分析の構成を**図3**のとおり整理した。

合計特殊出生率は女性の年齢階級別の出生率の合計であり、年齢階級別の出生率は母親の年齢階級別の出生数（分子）をその年齢階級の女性人口（分母）で除して算出される。日本においては婚外子が少ないことから、分母と分子のそれぞれに有配偶女性人口を乗じることで各年齢階級の「有配偶率＝結婚要因」と「有配偶出生率＝夫婦

23）厚生労働省「人口動態統計特殊報告」の「用語の解説等」より
24）ベイズ推定を行わない合計特殊出生率を用いるため、厚生労働省が公表している値と異なる市町村がある。

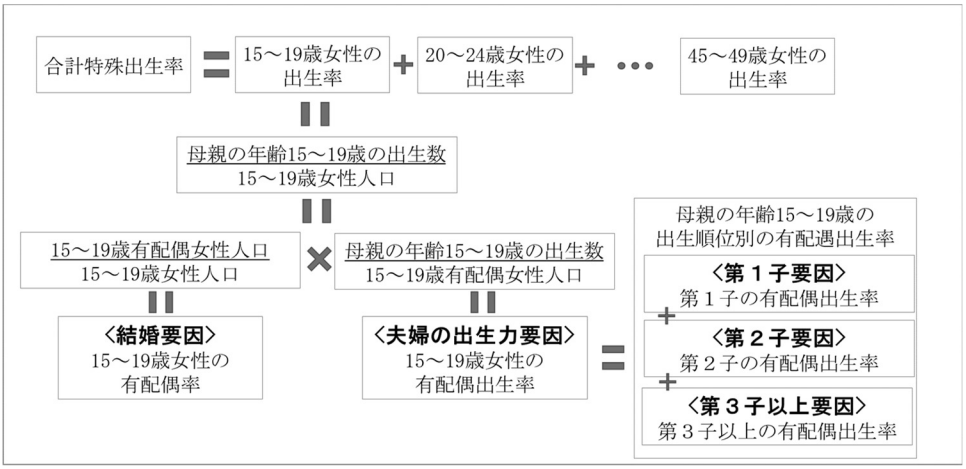


図3.　要因分析の構成

（出典）静岡県（2016）『ふじのくに少子化突破の羅針盤　合計特殊出生率「２」の達成に向けた基礎分析書』を参考に筆者作成

の出生力要因」を算出することが出来るとし、年齢階級別の出生率は「有配偶率×有配偶出生率」となるとしている。また、有配偶出生率は「出生順位別の有配偶出生率＝第１子要因～第３子以上要因」に分解できるとしているため、本分析においても同様の手法を用いることとした。

なお、有配偶女性人口について、静岡県は国勢調査の調査票情報の２次加工を行い、国籍不詳者を按分したデータを用いているが、当該データの北海道分は公表されていないことから、日本人女性の有配偶率を用いて有配偶女性人口を推計した値を用いることとした。

3.2　合計特殊出生率の地域差の要因分析

3.2.1　分析方法

合計特殊出生率の地域差に影響する５つの要因の寄与度を算出する。寄与度の算出方法は広島県（2019）の分析方法を参考とし、算出方法の概念図を**図4**のとおり整理した。

年齢階級別の出生率は「有配偶率×有配偶出生率」となることから、15～19歳女性の北海道の出生率は外側の枠の面積、札幌市の出生率は内側の枠の面積となり、その面積の差が地域差となる。その地域差については結婚要因（有配偶率）の寄与度が①の面積に相当し、夫婦の出生力要因（有配偶出生率）の寄与度が②の面積になる。夫婦の出生力要因は更に出生順位別（第１子要因、第２子要因、第３子以上要因）に分解することが出来る。

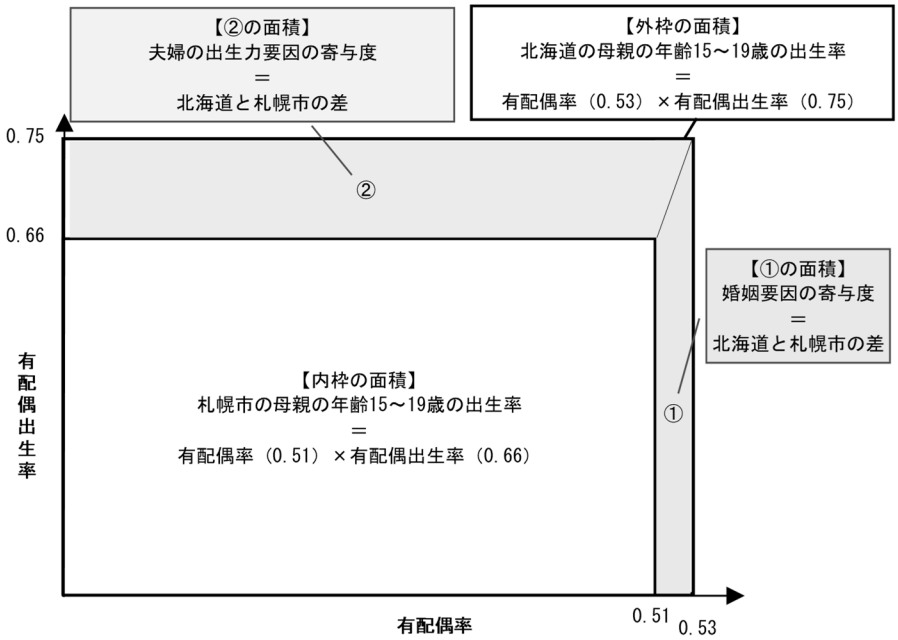


図4.　合計特殊出生率の地域差における要因別の寄与度の算出方法（概念図）
－算出例：北海道と札幌市の15～19歳女性の地域差の要因別寄与度の算出－
（出典）広島県（2019）「広島県版合計特殊出生率「見える化分析」」を参考に筆者作成

3.2.2　分析の結果

3.2.2.1　札幌市と北海道との地域差の要因分析の結果

分析のサンプルとして札幌市と北海道との地域差に対する要因別の寄与度を**表3**のとおり算出した。

分析結果として、札幌市（1.161）と北海道（1.299[25]）の合計特殊出生率の差-0.138については結婚要因の寄与度が-0.137、夫婦の出生力要因は-0.001であり、そのほとんどが結婚要因による差である。その結婚要因について年齢階級別に見ると、特に20～34歳の3つの年齢階級においてマイナスの寄与度が高いことが分かる。

更に、夫婦の出生力要因を出生順位別の要因に分解すると、第2子要因と第3子以上要因はマイナスに寄与しているが、第1子要因は＋0.057と北海道との地域差においてに大きくプラスに寄与していることが分かる。

また、出生順位別の要因について母親の年齢階級別に分解すると、第1子要因は15～19歳を除いた6つの年齢階級でプラスに寄与しており、特に30～39歳の2つの年齢階級の寄与度が大きく、また、第2子要因は35～44歳の2つの年齢階級でプラスに寄

25）有配偶率に有配偶出生率を乗じて算出した値のため国の公表値と異なる。

表3.　札幌市と北海道との合計特殊出生率の地域差に対する要因別の寄与度

区分			母親の年齢階級							
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	計
合計特殊出生率	北海道		0.020	0.166	0.406	0.435	0.229	0.042	0.001	1.299
	札幌市		0.017	0.117	0.326	0.413	0.239	0.047	0.001	1.161
	地域差		▲ 0.003	▲ 0.049	▲ 0.080	▲ 0.022	0.011	0.004	0.000	**▲ 0.138**
寄与度	有配偶率（結婚要因）		▲ 0.001	▲ 0.043	▲ 0.057	▲ 0.028	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.000	**▲ 0.137**
	夫婦の出生力要因（有配偶出生率）	第1子要因	▲ 0.002	0.001	0.010	0.027	0.017	0.004	0.000	0.057
		第2子要因	▲ 0.000	▲ 0.006	▲ 0.019	▲ 0.002	0.010	0.002	0.000	▲ 0.014
		第3子以上要因	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.014	▲ 0.019	▲ 0.008	▲ 0.001	▲ 0.000	▲ 0.044
		計	▲ 0.002	▲ 0.006	▲ 0.023	0.006	0.019	0.005	0.000	**▲ 0.001**
	合計		▲ 0.003	▲ 0.049	▲ 0.080	▲ 0.022	0.011	0.004	0.000	▲ 0.138

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

与、第３子以上要因は全ての年齢階級でマイナスに寄与していることが分かる。

この点について、原（2006）が札幌市の特徴を「晩婚・晩産化によるキャッチアップ（先送りした結婚や出生を高年齢で実現する動き）　が働かないという特徴が見られる。」[26]としていることを踏まえたとき、第１子出生率の寄与度が30歳代に高くなっていることは、第２子、第３子以上の出生率を低くしている可能性があると考えられる。

これらの結果から札幌市が目標とすべきは20歳代の結婚要因と第１子要因の向上、全年齢階級における第２子要因、第３子以上要因の向上であると判断することが出来る。

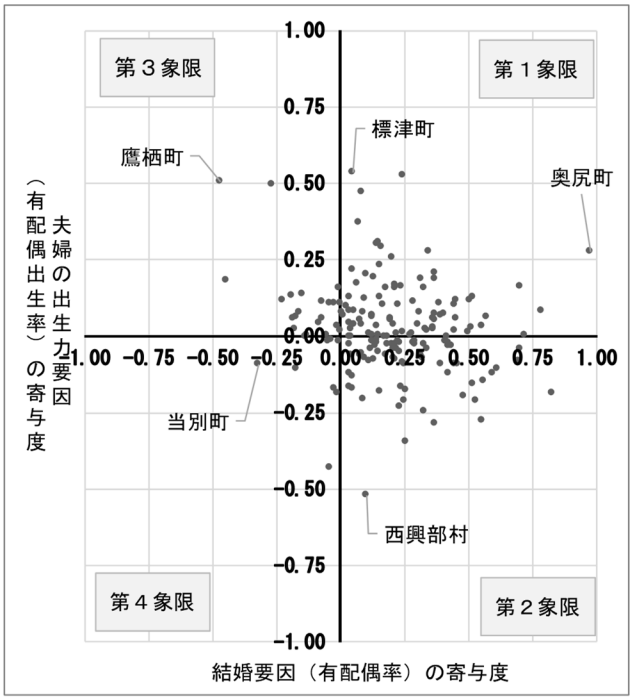
3.2.2.2　道内市町村と北海道との地域差の要因分析の結果

札幌市以外の道内市町村についても前述と同じ分析を行う考えにあったが、前述の分析には「母親の年齢階級別出生順位別の出生数」が必要であり、当該データは人口動態統計で都道府県と指定都市の値が公表されているが、市町村別の値は公表されていないため、札幌市以外の道内市町村における５つの要因の寄与度を算出することが出来なかった。

そのため、ここでは道内市町村と北海道との地域差について結婚要因（有配偶率）と夫婦の出生力要因（有配偶出生率）の寄与度を分析した（**図5**）。

北海道の合計特殊出生率1.299に対して、各市町村の結婚要因と夫婦の出生力要因の両方がプラスに寄与している市町村が第1象限に表出しており46.4％（83市町村）を占めている。また、結婚要因はプラスに寄与しているが夫婦の出生力要因がマイナスに寄与している市町村は第２象限に表出しており38.0％の68市町村となっており、

26）原（2006）p.1



象限別の市町村数

象限	市町村数	構成比
第１象限	83	46.4%
第２象限	68	38.0%
第３象限	19	10.6%
第４象限	9	5.0%
合計	179	100%

図5.　合計特殊出生率の地域差への寄与度の分析

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

両方を合わせると北海道との地域差において結婚要因がプラスに寄与している市町村は74.4%（151市町村）と非常に多い。

一方で、結婚要因はマイナスに寄与しているが夫婦の出生力要因はプラスに寄与している市町村は第３象限に表出しており10.6%（19市町村）、結婚要因と夫婦の出生力要因の両方がマイナスに寄与している市町村は第4象限に表出しており5.0%（９市町村）となっている。なお、道内で合計特殊出生率（ベイズ推定）が最も低い当別町は第4象限に表出している。

結婚要因の寄与度の市町村順位を見ると（**表4**）、最も高いのは奥尻町（0.975）、最も低いのは鷹栖町（-0.467）となっており、夫婦の出生力要因の寄与度の市町村順位を見ると、最も高いのは標津町の0.537、最も低いのは西興部村の-0.519となっている。更に、結婚要因の寄与度について年齢階級別に見ると（**表5**）、上位10町村はほとんどの年齢階級でプラスの寄与度となっている一方で、下位10市町は20～29歳にわたる２つの年齢階級においてマイナスの寄与度が大きいことが分かる。なお、最下位の鷹栖町については20～24歳の年齢階級において－0.52という突出したマイナスの寄与度となっている。このことについては偶然的な要素であるかを調査すべきものと考える。

表4.　合計特殊出生率の地域差への寄与度の分析

結婚要因の寄与度の順位

順位	市町村名	合計特殊出生率		寄与度の分析	
			北海道との地域差	結婚要因	夫婦の出生力要因
－	北海道	1.299	－	－	－
1	**奥尻町**	**2.551**	**1.252**	**0.975**	**0.277**
2	猿払村	1.971	0.644	0.829	▲ 0.186
3	幌延町	2.167	0.868	0.786	0.081
4	共和町	2.018	0.719	0.718	0.001
5	積丹町	2.164	0.865	0.703	0.162
6	えりも町	1.995	0.663	0.702	▲ 0.040
7	雄武町	1.918	0.619	0.698	▲ 0.079
8	興部町	1.806	0.507	0.615	▲ 0.108
9	羽幌町	1.791	0.472	0.596	▲ 0.123
10	浜中町	1.937	0.638	0.574	0.064
170	赤平市	1.191	▲ 0.108	▲ 0.173	0.064
171	歌志内市	1.020	▲ 0.280	▲ 0.175	▲ 0.104
172	江別市	1.143	▲ 0.156	▲ 0.181	0.024
173	小樽市	1.176	▲ 0.123	▲ 0.183	0.060
174	美深町	1.239	▲ 0.060	▲ 0.190	0.130
175	南幌町	1.206	▲ 0.112	▲ 0.228	0.116
176	置戸町	1.523	0.224	▲ 0.270	0.493
177	当別町	0.887	▲ 0.412	▲ 0.320	▲ 0.092
178	幌加内町	1.146	▲ 0.264	▲ 0.447	0.183
179	**鷹栖町**	**1.336**	**0.037**	**▲ 0.467**	**0.504**

夫婦の出生力要因の寄与度の分析

順位	市町村名	合計特殊出生率		寄与度の分析	
			北海道との地域差	結婚要因	夫婦の出生力要因
－	北海道	1.299	－	－	－
1	**標津町**	**1.922**	**0.583**	**0.046**	**0.537**
2	中川町	2.147	0.771	0.245	0.527
3	鷹栖町	1.336	0.037	▲ 0.467	0.504
4	置戸町	1.523	0.224	▲ 0.270	0.493
5	赤井川村	1.854	0.555	0.085	0.470
6	ニセコ町	1.754	0.441	0.071	0.370
7	真狩村	1.754	0.455	0.151	0.304
8	平取町	1.744	0.444	0.142	0.303
9	沼田町	1.750	0.451	0.159	0.291
10	奥尻町	2.551	1.252	0.975	0.277
170	増毛町	1.183	▲ 0.116	0.088	▲ 0.205
171	鹿部町	1.341	0.042	0.252	▲ 0.209
172	佐呂間町	1.615	0.316	0.529	▲ 0.213
173	陸別町	1.335	0.000	0.232	▲ 0.232
174	厚真町	1.431	0.081	0.330	▲ 0.248
175	羅臼町	1.573	0.274	0.551	▲ 0.277
176	泊村	1.380	0.081	0.367	▲ 0.286
177	利尻富士町	1.205	▲ 0.094	0.253	▲ 0.348
178	喜茂別町	0.872	▲ 0.475	▲ 0.042	▲ 0.433
179	**西興部村**	**0.882**	**▲ 0.417**	**0.102**	**▲ 0.519**

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

表5.　結婚要因（有配偶率）の寄与度の順位

順位	市町村名	合計特殊出生率	北海道との地域差	有配偶率の寄与度							
				計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	奥尻町	2.551	1.252	0.975	▲ 0.010	0.457	0.456	0.037	0.021	0.015	0.000
2	猿払村	1.971	0.644	0.829	▲ 0.010	0.397	0.246	0.131	0.053	0.012	0.000
3	幌延町	2.167	0.868	0.786	0.225	0.201	0.231	0.065	0.064	0.001	0.000
4	共和町	2.018	0.719	0.718	0.008	0.235	0.270	0.159	0.041	0.005	0.000
5	積丹町	2.164	0.865	0.703	▲ 0.010	0.470	0.122	0.105	0.017	▲ 0.001	▲ 0.000
6	えりも町	1.995	0.663	0.702	▲ 0.010	0.394	0.236	0.039	0.040	0.003	0.001
7	雄武町	1.918	0.619	0.698	0.016	0.462	0.135	0.030	0.051	0.004	0.000
8	興部町	1.806	0.507	0.615	0.027	0.346	0.117	0.094	0.024	0.009	▲ 0.000
9	羽幌町	1.791	0.472	0.596	▲ 0.010	0.295	0.192	0.091	0.023	0.004	0.000
10	浜中町	1.937	0.638	0.574	0.023	0.205	0.214	0.066	0.062	0.003	0.000
170	赤平市	1.191	▲ 0.108	▲ 0.173	0.018	0.036	▲ 0.185	▲ 0.007	▲ 0.028	▲ 0.008	▲ 0.000
171	歌志内市	1.020	▲ 0.280	▲ 0.175	▲ 0.010	▲ 0.072	0.082	▲ 0.164	▲ 0.008	▲ 0.004	▲ 0.000
172	江別市	1.143	▲ 0.156	▲ 0.181	▲ 0.010	▲ 0.093	▲ 0.093	0.001	0.011	0.003	0.000
173	小樽市	1.176	▲ 0.123	▲ 0.183	0.003	▲ 0.022	▲ 0.064	▲ 0.069	▲ 0.025	▲ 0.005	▲ 0.000
174	美深町	1.239	▲ 0.060	▲ 0.190	▲ 0.010	▲ 0.200	▲ 0.018	0.055	▲ 0.013	▲ 0.004	▲ 0.000
175	南幌町	1.206	▲ 0.112	▲ 0.228	▲ 0.010	▲ 0.105	▲ 0.138	0.005	0.020	0.002	0.000
176	置戸町	1.523	0.224	▲ 0.270	▲ 0.010	▲ 0.198	▲ 0.103	0.052	▲ 0.016	0.005	0.000
177	当別町	0.887	▲ 0.412	▲ 0.320	0.003	▲ 0.125	▲ 0.158	▲ 0.044	▲ 0.001	0.004	0.000
178	幌加内町	1.146	▲ 0.264	▲ 0.447	▲ 0.010	▲ 0.083	▲ 0.251	▲ 0.065	▲ 0.042	0.003	0.000
179	鷹栖町	1.336	0.037	▲ 0.467	0.001	▲ 0.517	▲ 0.008	0.039	0.007	0.010	0.000

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

夫婦の出生力要因の寄与度について年齢階級別に見ると（**表6**）、上位10町村は20～34歳までの３つの年齢階級においてプラスの寄与度が大きいことが分かる。一方で、下位10市町村はほとんどの年齢階級でマイナスの寄与度となっていることが分かる。

このように、合計特殊出生率の地域差に対する結婚要因（有配偶率）と夫婦の出生力要因（有配偶出生率）の寄与度を計る分析手法は、各市町村においてどの要因のどの年齢階級がプラス又はマイナスに寄与しているかを明らかにすることが出来るため、少子化対策・地方創生の政策形成の方向性やターゲットの設定に活用することが出来ると考える。

表6.　夫婦の出生力要因（有配偶出生率）の寄与度の順位

順位	市町村名	合計特殊出生率	北海道との地域差	夫婦の出生力要因の寄与度							
				計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
1	標津町	1.922	0.583	0.537	▲ 0.010	0.269	0.252	0.014	0.019	▲ 0.007	▲ 0.001
2	中川町	2.147	0.771	0.527	▲ 0.010	0.252	0.156	0.126	0.030	▲ 0.026	▲ 0.001
3	鷹栖町	1.336	0.037	0.504	▲ 0.015	0.469	0.118	0.010	▲ 0.082	0.005	▲ 0.001
4	置戸町	1.523	0.224	0.493	▲ 0.010	0.198	0.164	▲ 0.027	0.140	0.028	▲ 0.001
5	赤井川村	1.854	0.555	0.470	▲ 0.010	0.168	0.250	0.059	▲ 0.023	0.027	▲ 0.001
6	ニセコ町	1.754	0.441	0.370	▲ 0.010	0.028	0.085	0.068	0.125	0.069	0.005
7	真狩村	1.754	0.455	0.304	▲ 0.010	▲ 0.119	0.122	0.305	0.022	▲ 0.015	▲ 0.001
8	平取町	1.744	0.444	0.303	▲ 0.023	0.044	0.100	0.117	0.054	0.012	▲ 0.001
9	沼田町	1.750	0.451	0.291	▲ 0.010	0.087	0.202	0.053	▲ 0.033	▲ 0.007	▲ 0.001
10	奥尻町	2.551	1.252	0.277	▲ 0.010	▲ 0.123	0.246	0.163	▲ 0.040	0.043	▲ 0.001
170	増毛町	1.183	▲ 0.116	▲ 0.205	▲ 0.010	0.245	▲ 0.135	▲ 0.205	▲ 0.089	▲ 0.010	▲ 0.001
171	鹿部町	1.341	0.042	▲ 0.209	▲ 0.010	0.069	▲ 0.113	▲ 0.123	▲ 0.015	▲ 0.017	▲ 0.001
172	佐呂間町	1.615	0.316	▲ 0.213	▲ 0.036	▲ 0.051	0.152	▲ 0.167	▲ 0.100	▲ 0.011	▲ 0.001
173	陸別町	1.335	0.000	▲ 0.232	▲ 0.010	0.022	▲ 0.001	▲ 0.118	▲ 0.129	0.005	▲ 0.001
174	厚真町	1.431	0.081	▲ 0.248	▲ 0.010	▲ 0.138	0.023	▲ 0.098	▲ 0.030	▲ 0.011	0.016
175	羅臼町	1.573	0.274	▲ 0.277	▲ 0.024	▲ 0.052	▲ 0.083	▲ 0.093	▲ 0.007	▲ 0.017	▲ 0.001
176	泊村	1.380	0.081	▲ 0.286	▲ 0.010	▲ 0.196	0.034	▲ 0.061	▲ 0.061	0.010	▲ 0.001
177	利尻富士町	1.205	▲ 0.094	▲ 0.348	▲ 0.067	▲ 0.076	▲ 0.029	▲ 0.085	▲ 0.113	0.022	▲ 0.001
178	喜茂別町	0.872	▲ 0.475	▲ 0.433	▲ 0.010	▲ 0.025	▲ 0.186	▲ 0.107	▲ 0.079	▲ 0.025	▲ 0.001
179	西興部村	0.882	▲ 0.417	▲ 0.519	▲ 0.010	▲ 0.213	▲ 0.169	▲ 0.052	▲ 0.031	▲ 0.044	▲ 0.001

（出典）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より筆者作成

4.　分析結果から見る政策立案のポイント

今回の分析により、札幌市は、北海道と比べ結婚要因のマイナスの寄与度が大きいものの、第１子要因はプラスに寄与していることが分かった。更に、結婚要因は20～34歳までの３つの年齢階級でマイナスの寄与度が大きいこと、第３子以上要因においては全ての年齢階級でマイナスの寄与度となっていることから、札幌市としては若い世代の結婚と第１子の出生の促進、全体的な第２子、第３子以上の出生の促進を図る政策形成が必要であると考えることが出来るだろう。

このように、各市町村においてはどの要因のどの年齢階級が北海道の値と比べてプラス・マイナスに寄与しているかを明らかにすることが出来る。このことは政策の方向性とターゲットを設定する客観的合理的な判断材料になるものと考える。

5. 地域の実態を捉えた少子化対策・地方創生の政策形成に向けた3つの提案

ここまでを踏まえ、市町村の合計特殊出生率の地域差の要因を5つに分解するとともに、更に年齢階級別に分解しそれぞれの寄与度を計測することで、市町村別の実態を把握することが出来ることが分かった。こうした要因分析の結果を少子化対策・地方創生の政策形成に活用するために本稿では次の3点を提案したい。

5.1 北海道による合計特殊出生率の地域差の要因分析の実施

静岡県（2016）等の分析事例と同様に、道内市町村の合計特殊出生率の地域差の要因分析の実施を提案する。

静岡県（2016）等の分析方法は合計特殊出生率の地域差を5つの要因に分解しどの要因の影響が大きいかを特定することが出来る。さらに、本稿はこれらを年齢階級別に分解することで年齢階級別の影響の大きさを測ることが出来た。このことにより各市町村は要因別のターゲット（年齢階級別）を特定した政策を検討することが可能となるだろう。こうした地域差の要因分析を行うにあたっての課題として「統計データの入手」、「分析方法の修得・継承」、「分析結果の蓄積・共有」の3点を挙げる。

一点目の課題は統計データの入手である。合計特殊出生率の算出に必要な「15～49歳の女性人口（日本人）」は国籍不詳者を按分した値を用いているが、本分析に必要な「女性の有配偶者数・率」については国籍不詳者を按分した値が公表されておらず、静岡県（2016）の分析においては国勢調査の調査票の2次加工データを用いている。また、本分析には「母親の年齢階級別出生順位別の出生数」が必要であるが、この統計については都道府県別及び指定都市別が公表されているが市町村別は公表されていない。これについても静岡県（2016）は人口動態調査の調査票情報を用いて独自に数値を算出している。

このように本分析の実施に当たっては統計データの入手が必要となるが、北海道が主体となる場合には統計法第33条第1項1号[27]により統計調査の調査票情報から本来は未公表である統計データを入手することが可能となる。

２点目の課題は「分析方法の修得・継承」である。本稿では静岡県（2016）等の分析方法を解説したが、更に、各要因と他の社会・経済指標との相関や回帰分析が必要であること、統計学として有意なものであるかの検証を行う必要があることなど分析方法の詳細を検討する必要がある。併せて、行政が直接分析を行う場合、人事異動があるためその細かな点も含めた分析方法の継承が課題となるだろう。

北海道では、一般社団法人北海道総合研究調査会（以下、「HIT」という。）が2014

27）公的機関が統計的研究等を行う場合に国は調査票情報を提供できるとしたもの（総務省HP「総務省HP「ミクロデータ利用ポータルサイト（miripo）」」）https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use（最終閲覧2021年１月14日）

年９月に「地域人口減少白書」を刊行している。同白書は社人研が公表した将来推計人口と同様に20～39歳の女性人口に着目し全国の市区町村人口の将来推計を行ったものであり[28]、HITには人口分析に関する相応の知見があると考える。こうした組織に分析業務を委託することで、分析方法の修得・継承を実現することが可能となるだろう。また、統計学的な有意性については大学の研究者等の知見を反映させる仕組みを構築することが必要だろう。

３点目の課題は「分析結果の蓄積と共有」である。少子化対策・地方創生の取組みは長期にわたるものであり、その評価・目標となる指標は長期にわたる観察と分析が必要となる。そのためには分析方法とその分析結果を蓄積し引き継いでいくことが必要である。また、その分析結果を各市町村と共有し政策形成に役立てることが重要なポイントとなるだろう。

以上のことを踏まえたとき、北海道における合計特殊出生率の地域差の要因分析は、事業主体を北海道として統計データを入手し、分析業務をHITへ委託、統計分析の専門家として大学の研究者等を招聘、分析結果の地域共有と市町村における要因・ターゲットを絞った政策形成の推進を図るため、各振興局単位に市町村が参画した少子化対策チームの設置を提案するものである。

5.2　北海道独自の市町村別合計特殊出生率の算出

毎年、北海道独自の市町村別の合計特殊出生率を算出することを提案する。

上記の要因分析については女性の有配偶者数・率が５年に一度実施される国勢調査で得られることから、自ずと5年に一度の分析になる。少子化対策・地方創生の取組みは長期にわたるものであり、長期的な観察を必要とすることから、５年に一度、本格的な要因分析を行うことは重要であると考える。しかしながら、市町村の人口動態は常に動いており、その動きを観察しデータをとして集計・分析することで、５年に一度の数値の変化を分析すべきだろう。

現在、市区町村別の合計特殊出生率は国勢調査年の「10月１日現在の女性人口（日本人）」と、毎年行われている人口動態統計の「母親の年齢階級別出生数」を用いて算出されている。重視するポイントは毎年算出可能な簡易な方法を採るべきと考え、分子となる母親の年齢階級別の出生数は国の算出方法と同様の人口動態統計を、分母となる15～49歳の女性人口（日本人）は市町村で把握している住民基本台帳に基づく人口を用いるべきだろう。なお、基準日は国が10月１日としているが、人口動態統計の出生数が１～12月の年間分であることから、年の中央日として設定可能な７月１日時点の人口を用いるべきと考える。

また、この方法で算出される合計特殊出生率はベイズ推定を行わない値とすべきと

28）一般社団法人北海道総合研究調査会（2014）『地域人口減少白書』より

考える。それは市町村の人口動態の動きが偶然的要素なのか、必然的要素なのかを確認し判断するのは市町村の現場であることから、その実数を把握すべきと考えるためである。

5.3　国による統計調査の市町村別集計の充実

統計調査における市町村別集計の充実を提案する。

今回用いた統計データは国勢調査と人口動態統計であるが、都道府県と指定都市のみが公表されている集計データが多く、市町村別の集計結果が公表されていないために分析が不十分なものとなった。

要因分析の先行研究において、都道府県別の合計特殊出生率や婚姻に関して男女の就労率や収入との相関・回帰分析等を行っているものがあるが、市町村別では収入や就労に関する統計データがなく同様の分析は困難な状況にある。住民所得に関する市町村別の統計データとして総務省の住民課税所得調査を用いることが出来ると考えるが、男女別・年齢階級別のデータは公表されておらず、こうした統計データについて市町村別・属性別・年齢階級別等の詳細な統計データが公表されることで、合計特殊出生率の地域差の要因分析が進むと考える。

6.　おわりに

6.1　消滅可能性都市からの脱却に向けて

日本創成会議は出生数の95％が20～39歳の女性の出産によるものであることから、2010から2040年までに20～39歳の女性人口が５割以下に減少する市区町村は将来急激な人口減少に遭遇するとして、これらを「消滅可能性都市」と定義している[29)]。

年間の出生数は15～49歳の女性人口と合計特殊出生率、15～49歳の女性人口の年齢構成の３つの要素を乗じて算出することが出来る[30)]。仮に20～39歳女性人口が5割以下に減少せずとも合計特殊出生率が半減すれば同じ比率で出生数が減少する。つまり合計特殊出生率の半減によっても消滅可能性都市が発生してしまうのである。

日本の合計特殊出生率は1969年の2.13が2020年は1.34[31)]となっており、この50年間で37.1％低下している。また、全国の市区町村の合計特殊出生率（ベイズ推定）は最も高い金武町（沖縄県）の2.47から最も低い豊野町（大阪府）の0.84では約３倍の地域差がある。こうした経年の増減や地域差に影響する要因に大きな変化があった場合、地域によっては合計特殊出生率の急低下も有得るものと考える。

合計特殊出生率の低下は15～49歳女性人口の減少と同じく出生数の減少を引き起こ

29）増田他（2014）pp.20-22、増田（2014）p.29
30）厚生労働省「合計特殊出生率について」より
31）厚生労働省「人口動態統計（確定数）」より

すことになるが、逆に言えば、15～49歳女性人口の減少を合計特殊出生率の上昇で補うことが可能であり、そのためには合計特殊出生率に影響する要因の更なる調査・研究が必要であると考える。

6.2　客観的合理性を持った政策形成

本稿では静岡県（2016）等の分析事例を参考として、合計特殊出生率の構成要素を「分解」したうえで地域差に影響する５つの要因を特定し、その寄与度を算出する分析手法を用いた。

宮脇他（2016）は、分析とは「分解すること」であるとし、「分析とは、観察した情報や事象について、構成する要素に分けることを意味します。」、「分解した項目ごとに比較することで、事例相互間、時間軸等の中での類似点、相違点、共通点などが把握可能となります。」と解説している[32)]。また、西村他（2016）では、公共政策の形成における規範として客観的合理性をもった思考を求め、その客観的合理性は「観察・分析・仮説設定・検証の過程を常に踏まえて政策すること」とし、更に「分析」について「観察に基づき認識した経済社会現象を構成要素に分類し、他の事象との共通点や相違点を認識することにある。」としている[33)]。

これらを踏まえたとき、客観的合理性を持った思考に立脚した政策形成の実現とは、「観察」という統計調査から始まり、「分析」という要因分解を経て、仮説の設定と検証という過程をたどることであると考える。

本稿においては、合計特殊出生率を分解することで地域差に影響する要因を分析する手法に着目したがこれはあくまで一つの視点である。合計特殊出生率の低下は複雑な要因の絡み合いの結果であろうことは先行研究の結果を見ても明らかである。

国は長期ビジョンにおいて「出生率を向上させる方策には、「これさえすれば」というような「決定打」もなければ、これまで誰も気付かなかったような「奇策」もない。」としている。少子化対策・地方創生に革新はなく、日々の継続した見直しによる変化の積み重ねとしての「進化」の結果が少子化の克服と地方創生の実現を達成するものであり、その土台は観察・分析に基づく客観的合理性を持った政策形成にあると考える。

本稿が道内各市町村の少子化対策・地方創生の実現に些少なれ寄与することが出来れば幸甚である。

32）宮脇他（2016）p. 112
33）西村他（2016）pp. 21-22（第１章 公共政策の現状と課題－多面的主観化の克服，宮脇淳）

＜参考文献＞

足立泰美他（2017）「出生率の決定要因－都道府県別データによる分析」『日本経済研究』No75，pp. 63-91

一般社団法人北海道総合研究調査会（2014）『地域人口減少白書』生産性出版

薄井晴（2020）「日本国内における出生率の地域差とその規定要因―国勢調査市区町村統計表および都市雇用圏による分析―」公益社団法人日本地理学会2020年度日本地理学会春季学術大会資料

岡山県（2017）『合計特殊出生率「見える化」分析《岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書》』

小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店

加藤久和（2017）「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」『ファイナンシャル・レビュー』平成29年（2017年）第３号（通巻第131号），pp. 6-23

静岡県（2016）『ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤　合計特殊出生率「２」の達成に向けた基礎分解書』

総務省 HP「ミクロデータ利用ポータルサイト（miripo）」https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use（最終閲覧2021年１月14日）

内閣府（2014a）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

――――（2014b）「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

――――（2019a）「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

――――（2019b）「第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」

――――（2020a）「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」

――――（2020b）『令和2年版　少子化社会対策白書』

西村淳他（2016）『公共政策学の将来』北海道大学出版会

原俊彦（2006）「札幌市の少子化：その特徴と要因」2006年度第1回日本人口学会・東日本部会配布資料

広島県（2019）『広島県版　合計特殊出生率「見える化」分析』

北海道（2015）「北海道人口ビジョン」

増田寛也他（2014）「ストップ「人口急減社会」」『中央公論』2014年６月号，pp. 16-43

増田寛也（2014）『地方消滅』中央公論新社

宮本由紀他（2013）「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較－市別データを用いた分析」『日本経済研究』No. 68，pp. 70-87

宮脇淳他（2016）『地域を創る！「政策思考力」入門編』ぎょうせい

Factor Analysis of Regional Differences in Total Fertility Rate

ATSUMI Hiroyuki

Abstract

There are large regional differences in the total fertility rate. In this paper, we analyzed the factors of regional differences in the total fertility rate for municipalities in Hokkaido. As a result, it was found that the municipalities are characterized by the factors of marriage and the fertility of the couple. Understanding the characteristics of municipalities through such analysis will promote measures against the declining birthrate and policy formation for regional revitalization. It is necessary to improve the system and environment for that purpose.

Keywords

Total fertility rate, Regional revitalization, Hokkaido, Population decline, Declining birthrate